

英語プログラムを含めた留学生支援体制の検討 —留学生の進路・生活相談アンケートを基に—

A Study of International Student Support Systems Including English Taught Programs: A Student Life Survey for International Students

名古屋大学 キャリアサポートセンター

坂 井 伸 彰

要 旨

本研究では、英語プログラム学生（以下、G30学生と略）と非 G30学生との学生生活への不安の有無や卒業後の進路希望の傾向を確認し、大学内でのキャリア支援を含めた留学生支援体制を検討した。まず、2017年9月に名古屋大学で実施した新入留学生へのニーズ把握や支援策検討のアンケート調査結果を、先行研究や同大学の留学生支援体制の変遷等を踏まえ、分析した。同調査では、入学時点では日本での就職を希望する留学生は全体の10%に留まり、他の国立大等での留学生への調査では50%以上とされる国内就職希望率とは傾向が異なる結果となった。また、G30学生は非G30学生と比べ、入学時では学生生活への懸念を抱え、卒業後に希望する居住地や進路を「未定」と答える者が多かった。名古屋大学では留学生へのキャリア支援機能が留学生支援組織とは分離したが、G30学生には身近な立場で生活や進路相談に応じられる支援者の存在が求められ、支援者同士の学内連携をさらに強化する必要性が窺えた。

キーワード

大学の国際化、英語プログラム、留学生支援、キャリア支援

目 次

1. 背景と目的
2. 研究の方法
3. アンケート調査の概要と結果
4. 課題と展望

1. 背景と目的

「留学生30万人計画」（2008年～）および「国際化拠点整備事業」（2009年～）を通じ、国内の各大学では、優秀な留学生を世界から獲得し、大学の国際開放性を拡大することを目指し、英語プログラムが導入され始めた。当初は、英語プログラムが大学の国際化の象徴とも捉えられ、各方面から注目を集めていた。その後、「グローバル人材育成推進事業」（2012年）やその競争的資金施策である「スーパーグローバル大学創成支援事業」（2014年）も始まり、日本人学生をも対象として、大学の学習環境の国際化が、現在もお急ピッチで進められている。

その一方、国内大学の英語プログラムは、極めて小規模で、留学生を主たる対象とした付加的なプログラムが各学部内の「出島」のような形で運営され、大学全体の国際化への波及効果が限定的とも言われている（堀内、2016）。そのため、国内大学の英語プログラムは、（文科省への認可等が不要で、開設しやすい）学部併設型の小規模なプログラムが集中しているが、入学定員が少ないため、大学からの組織的な理解や支援が得られ難い。そのため、個々の大学において英語プログラム設置の理念や目的が「空洞化」しているという指摘もある（堀内、2020）。また、「国際化拠点整備事業」終了時（2014年）における採択13大学の文部科学省からの評価は、いずれも「所定の目標をほぼ達成したと評価された」が、「修了学生の就職や進学に関するデータを収集・蓄積し、英語プログラムの出口戦略を再検討することが課題の一つ」という指摘もある（大西、2017）。このことから、英語プログラムのねらいの再定義・共有化は、同プログラム開設大学の共通の課題だと考えられる。

英語プログラムでは、日本人学生との交流や日本社会・文化との接触が少ないため、日本にいながらも「英語圏」のような環境が作り出されている(嶋内, 2012)。大西(2016)は、留学目的や留学期間の多様化に伴い、文化的背景のみならず日本語力や日本で生活するための社会文化的スキルや、学生生活に対する期待などが留学生集団の中で多様になることから、「留学生集団内の多様性への留意」(p74)という視点こそ、留学生支援を大学が展開する上では欠かせないと主張している。

大学が行う学生支援に関して、大和多(2016)は「課題を抱えた集団や特定のニーズを有した集団を析出し、その集団がどのような学習経験を獲得できるのか、(中略)どのような障壁があるのかを探り、キャンパスの環境整備を進めることが重要」と指摘している。そして大西(2016)も自著の中で続けて、東京大学では留学生支援体制を全学の学生支援体制とは別建てで構築し、就職キャリア支援に関するワークショップ等を通じ、留学生との接点を増やし、個別(心理・相談)相談に繋げている実践事例を取り上げている。その理由として、全学生を対象とした学生相談の枠組みでは、留学生のニーズに十分に対応できない可能性が高いこと、そして多様性に対応可能な学生支援に関する検討が進め難いことを説明している。このように、留学生のニーズを踏まえた学生支援を展開することの重要性が複数の報告から指摘されている。

その一方、留学生の中でも少数派と位置付けられる英語プログラムに着目した場合、所属学生にどのようなニーズがあり、どのような支援を心掛けるべきであろうか。他の国立大学で公開されている留学生への進路やニーズ調査の結果を概観すると、東京大学が2012年に実施した留学生への進路希望調査(原田, 2012)によれば、全留学生(2,872名)のうち在学学生467名から回答を得た結果、日本での就職希望者は233名(50%)、日本での就職を望まない学生は196名(42%)と報告されている。また、英語話者の場合、日本語力の不足により、「漠然とした不安」を感じる留学生が多いことや、日本語力やキャリアプランも様々なことから、国内就職に関する情報提供に加え、多角的なキャリア支援が必要と原田(2012)は指摘している。一方、北海道大学による2016年の留学生への調査(飯田, 2016)では、全留学生(1,268名)のうち、修士課程以上(ポストドクターを含む)の在籍者261名からの回答が寄せ

られ、その回答者の半数が日本での滞在および就労を希望している。

また、日本学生支援機構が隔年で実施している私費留学生生活実態調査(2019)では、7,000名の私費留学生の回答者の中で、日本での就職希望者は全体の64%という調査結果もある。各大学等での調査報告では、回答率や調査対象学年等に違いが見られるが、国内就職希望留学生の現状把握及び国内就職に関する情報提供等の必要性が指摘されている。一方、英語プログラム学生の現状理解・支援策について、そもそも英語プログラム以外の留学生との間に違いを持たせるべきか、各大学内でまだ十分には検討が進められていない。また、これらの調査結果は全学年の留学生を対象とした調査ではあるが、学生生活が本格的に始まる段階に着目した場合、生活面での懸念や進路希望について、同じ結果が当てはまるのであろうか。特に、大学の中で小規模かつ付加的なプログラムと位置付けられ、渡日して間もない英語プログラムの新入学生(G30学生)は、他の留学生(非G30学生)と比べ、学生生活に限らず日本での生活への困りごとや将来の進路選択について異なる傾向があるものと考えられ、留学生への支援を大学内で画一的に展開すべきではないことが窺える。

名古屋大学での取り組みに視点を移すと、先述の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」および「スーパーグローバル大学創生支援事業」への採択を背景に、英語プログラムの設置等を通じて外国人留学生を積極的に受け入れてきた。そして、国内企業の人材不足問題が発端として始まったとも言われている文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」(2017年度~2021年度)の採択大学として、近隣の大学、地方自治体、経済団体と連携し、留学生に対する国内企業への就職を後押しするためのキャリア教育を展開している。しかし、名古屋大学で外国人留学生に対するキャリアカウンセリングに5年間従事した立場としては、「留学生集団内の多様性への留意」(大西, 2016: 74)を考慮せず、日本での就職だけを前提とした教育支援を、G30学生にも非G30学生にも一様に当てはめて良いのかという疑問もある。

そこで本研究では、入学時点に着目して、G30学生と非G30学生との学生生活への不安の有無や卒業後の進路希望の傾向を確認し、大学で必要とされるキャリア支援を含めた留学生支援体制について検討する。

2. 研究の方法

名古屋大学国際教育交流センターアドバイジング部門キャリア支援室では、新入留学生オリエンテーションで留学生のニーズ把握や支援策検討のためのアンケート調査を、2016年9月より毎学期実施していた。このアンケート調査の中で、G30学生の多くが入学した2017年9月実施分（回答数：313名）より、「現時点で希望する進路」および「これからの大学生活で気になること・不安に思うこと」への質問に対する、G30学生と非G30学生との回答への傾向について、先行研究や名古屋大学の留学生支援体制の変遷等を参照し、分析する。

3. アンケート調査の概要と結果

3. 1. アンケート調査の概要

本アンケートは、2017年9月26日に名古屋大学国際教育交流センターが実施した留学生対象入学オリエンテーションで、2017年度後期に名古屋大学に入学する留学生を対象に回答を依頼し、その場で回答用紙の回収を行った。回答者の属性について、表1に示したとおり、G30学生は全回答313名のうち76名であった。また、回答者の所属する課程（表2）は、G30学生76名のうち、40名は学部生であった。その一方、全体の回答者313名のうち、約半数（150名）は研究生であった。回答者の国籍（表3）は、全回答者313名のうち約半数（154名）は中国からの留学生である。G30学生の国籍は、中国以外にも、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどアジア諸国を中心に分布が広がっていた。

表1. 回答者の所属部局

単位：名（括弧内は、G30学生数）

| 文学部・文学研究科 | 教育学部・教育発達科学研究科 | 法学部・法学研究科 | 経済学部・経済学研究科 | 情報学部・情報学研究科 | 理学部・理学研究科 | 医学部・医学研究科 | 工学部・工学研究科 |
|-------------|----------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 64 (8) | 6 | 40 (13) | 29 (13) | 21 | 18 (11) | 6 (2) | 45 (13) |
| 農学部・生命農学研究科 | 多元数理科学研究科 | 国際開発研究科 | 環境学研究科 | 創薬学部・理学研究科 | 国際言語センター | その他 | 合計 |
| 18 (7) | 1 | 14 | 19 | 0 | 26 | 2 (2) | 313 (76) |

表2. 回答者の所属課程

単位：名（括弧内は、G30学生数）

| 学部 | 修士課程 | 博士課程 | 研究生 | 日本語研修生（6ヶ月コース） | 日本語・日本語文化研修生（1年コース） | その他、具体的に | 合計 |
|---------|---------|--------|---------|----------------|---------------------|----------|----------|
| 44 (40) | 53 (20) | 21 (5) | 150 (5) | 7 | 23 (1) | 12 (5) | 313 (76) |

表3. 回答者の国籍

単位：名（括弧内は、G30学生数）

| | | | | | | | | | |
|--------|----------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|-----------|-------|
| 中国 | 154 (16) | ミャンマー | 5 (1) | ペルー | 2 | インド | 1 (1) | ベルギー | 1 |
| ベトナム | 17 (10) | カンボジア | 5 (2) | アフガニスタン | 2 | フランス | 1 (1) | パラオ | 1 |
| インドネシア | 14 (5) | フィリピン | 4 | モロッコ | 2 | フィジー | 1 | ロシア | 1 |
| 韓国 | 11 (4) | ポーランド | 4 | トルコ | 2 (1) | オマーン | 1 (1) | ウクライナ | 1 |
| タイ | 10 (4) | バングラディシュ | 3 (1) | エジプト | 2 (1) | コートジボワール | 1 (1) | フィンランド | 1 |
| マレーシア | 8 (7) | ウズベキスタン | 3 (1) | パキスタン | 2 (2) | ウガンダ | 1 | ブラジル | 1 |
| 台湾 | 7 (3) | スリランカ | 3 | ハンガリー | 2 | ナイジェリア | 1 | アメリカ合衆国 | 1 (1) |
| モンゴル | 7 (4) | ラオス | 3 (1) | イラン | 1 | ケニア | 1 | その他（未回答等） | 20 |
| 日本 | 7 (6) | パプアニューギニア | 2 | イギリス | 1 (1) | シンガポール | 1 (1) | | |

3. 2. アンケート調査の結果

以下、同アンケートの回答内容で特筆すべきものを踏まえ、結果を述べる。

3. 2. 1. 調査結果1「これからの大学生活で気になること・不安に思うことがあれば教えてください。(自由記述)」

この設問に対し、自由記述で回答された内容を筆者がコードを付与し分類した結果、最も多く寄せられた回答は「入試」(32件)であった。そして、「言語」(26件)、「学生生活」(23件)、「学業・研究」(21件)、「生活費」(17件)が続いた。主な回答は、下記に示した(下記に示した自由回答で、英語の文章は、G30学生からの回答である)。

第1位:「入試」(32件)

- 修士入学試験がちょっと不安です。
- 来年2月入学試験が合格できるかどうか不安
- 修士の入学試験はとても緊張して心配です。
- I'm worry about the entrance examination for master program (I'm research student now).

第2位:「言語」(26件)〈内:日本語(22件), 言語(3件), 英語(1件)〉

- 日本語の会話があまり上手ではないですから不安に感じています。
- ビジネス日本語に興味を持っていますが、学べる機会があるかどうか不安です。
- Language barriers weight occur as I do not speak good enough Japanese to hold daily conversations and I have found that not many places speak English outside campus.

第3位:「学生生活」(23件)〈内:日常生活(4件), 学業と生活とのバランス(3件), 大学生活(3件), 交流・友達づくり(2件), 睡眠(2件), 学生寮(2件), 生活への適応(1件), カルチャーショック(1件), 信仰(1件), 食事(1件), 治安(1件), 震災(1件), 家族(1件)〉

- 大学院生でもサークルに行けるのか。そして、お金等もかかるのか。
- アルバイトがうまくできるか。大学のサークルとか団体に参加したいのですが、外国人が参加できますか。

- 日本人学生との交流のチャンスが欲しいですが、うまく行けるかどうかちょっと悩んでいます。
- Balancing my study with social life.
- about my family that I will bring to Japan.
- Finding the right balance between academic load and extra-curriculum while facing culture shock.

第4位:「学業・研究」(21件)〈内:学業(16件), 研究(4件), 論文(1件)〉

- いい研究活動ができるかどうか
- I hope I can find an effective way to study well at university.
- Yes, I do. I have some concern about my research plan in the laboratory.
- Some Japanese programs may not speak English fluently enough. Therefore, it seems to be harder to absorb the knowledge, although presentations one in English.

第5位:「生活費」(17件)〈内:奨学金(6件), 生活費(5件), アルバイト(4件), 資金(2件)〉

- 生活費が常に高すぎ
- 進学してから、奨学金が欲しいですが、応募期間に関して不安です。研究生ですので、奨学金は見つけにくくなっているので私費で払っています。
- I would like to know more about the scholarship exemption.
- If I can't get a scholarship, the financial situation of me will be very serious.
- I think I don't have enough time to do a 28h/week part-time job.
- how to budget my money sufficiently

その他:ビザ(2件), 進路(2件), 就職活動(1件), インターネット(1件), 日本文化(1件)

3. 2. 2. 調査結果2「名古屋大学卒業後に希望する居住地について教えてください」

卒業後に希望する居住地について回答を求めたところ、「決めていない」と回答をした者が、全回答者313

表4. 卒業後に希望する居住地

単位：名（括弧内は、G30学生数）

| 日本 | 母国 | 母国・ 日本以外 | 決めていない | その他 | 未回答 | 合計 |
|--------|----------|-------------|----------|-------|-------|----------|
| 60 (9) | 100 (16) | 8 (4) | 136 (41) | 2 (2) | 7 (4) | 313 (76) |

名のうち136名で、全体の4割を超えていた（表4）。続いて、母国（100名）、日本（60名）という順で回答が寄せられた。

3. 2. 3. 調査結果3「卒業後の進路は、下記のうちどれを希望しますか？」

卒業後の進路について下表の選択肢の中から何を希望するか？という質問に対し、一番多かった回答は「進学」（89名）であった。続いて「未定」（77名）、その次に「企業への就職（または復職）」（67名）、「研究

機関への就職（または復職）」（35名）、「公的機関への就職（または復職）」（23名）の順となった。このうち、卒業後に日本での滞在を希望し、なおかつ「企業への就職（または復職）」、「研究機関への就職（または復職）」、「公的機関への就職（または復職）」と回答した学生数は、それぞれ24名、8名、1名であった。この数を合算すると33名であり、日本での就職希望者は全回答者313名のうち、全体の約10%に留まるという結果になった。

表5. 卒業後に希望する進路

単位：名（括弧内は、G30学生数）

| 選択肢 | 回答者数 | 日本滞在希望者の内数 |
|---------------|----------|------------|
| 企業への就職または復職 | 67 (8) | 24 (2) |
| 研究機関への就職または復職 | 35 (9) | 8 (2) |
| 公的機関への就職または復職 | 23 (6) | 1 (1) |
| 進学 | 89 (25) | 15 (4) |
| 起業 | 4 (1) | 0 (0) |
| その他 | 7 (3) | 1 (0) |
| 未定 | 77 (21) | 10 (0) |
| 未回答 | 9 (3) | 1 (0) |
| 合計 | 313 (76) | 60 (9) |

先項で取り上げた、日本での就職希望者が回答者の半数を占めていたという東京大学や北海道大学での留学生調査の結果や、日本学生支援機構での回答した留学生の64%が国内就職を希望していたという調査結果と比べ、本調査の結果は大きく異なる。本調査では入学時点での留学生への進路意向を把握することを目的に実施したことから、今後の学生生活を踏まえ進路を検討したいと考える留学生が一定数いること、そして博士課程への進学を見据えて名古屋大学にきた研究生や修士学生が、回答者の多くを占め、その大勢が「進

学」を希望していたなどが理由として挙げられる。他大学等での調査は、全学年にわたる留学生を対象としていることから、本調査のように、留学生の入学段階に着目し今後の学生生活や進路希望について検討を行った結果とは単純には比較できない。しかしながら、留学生の入学段階（本調査では9月）に着目すれば、名古屋大学の場合、日本での就職を入学段階から明確に希望していた学生数は全体の中で大多数を占めている訳ではないことが明らかになった。

3. 3. G30と非G30との比較分析

G30と非G30との間で、今後の学生生活での懸念の有無や進路希望について、回答傾向に違いがあるのかを分析するため、上述のアンケート調査の中で、「これからの大学生活で気になること」(自由記述)、「卒業後に希望する居住地」、「卒業後に希望する進路」、以上3点の設問に着目し、分析を行った。

3. 3. 1. 「これからの大学生活で気になること」に関するプログラム間での比較

留学生の在籍プログラムと「これからの学生生活で気になること」への自由記述(3. 2. 1. で取り上げた自由記述欄でコードが付与された回答)¹の有無との間に関連があるかを検討するためにカイ二乗検定

を行ったところ、両者の間に有意な関連が見られた($\chi^2(1, N=313)=3.96, p<.05$) (表6)。特に、非G30学生に「これからの学生生活における不安」について無回答者が多かった。

3. 3. 2. 「卒業後に希望する居住地」に関するプログラム間での比較

「留学生の在籍プログラム」と「卒業後に希望する居住地の有無」との間に関連があるかを検討するためにカイ二乗検定を行ったところ、両者の間に有意な関連が見られた($\chi^2(1, N=313)=5.39, p<.05$) (表7)。G30学生には「(卒業後に希望する居住地は)未定」と答えた者が、非G30には「(卒業後に希望する居住地は)決定済み」と答えた者が多かった。

表6. 「これからの学生生活で気になること」への自由記述の有無の比較

| | | G30学生 | 非G30学生 | 計 |
|------|--------|---------|---------|-------|
| 回答あり | 度数 | 39 | 91 | 130 |
| | 期待度数 | 31.6 | 98.4 | 130.0 |
| | 調整済み残差 | 1.989* | -1.989* | |
| 無回答 | 度数 | 37 | 146 | 183 |
| | 期待度数 | 44.4 | 138.6 | 183.0 |
| | 調整済み残差 | -1.989* | 1.989* | |
| 計 | 度数 | 76 | 237 | 313 |
| | 期待度数 | 76.0 | 237.0 | 313.0 |

*: $p<0.05$

表7. 「卒業後に希望する居住地」の比較

| | | G30学生 | 非G30学生 | 計 |
|------|--------|---------|---------|-------|
| 決定済み | 度数 | 33 | 139 | 172 |
| | 期待度数 | 41.8 | 130.2 | 172.0 |
| | 調整済み残差 | -2.322* | 2.322* | |
| 未定 | 度数 | 43 | 98 | 141 |
| | 期待度数 | 34.2 | 106.8 | 141.0 |
| | 調整済み残差 | 2.322* | -2.322* | |
| 計 | 度数 | 76 | 237 | 313 |
| | 期待度数 | 76.0 | 237.0 | 313.0 |

*: $p<0.05$

¹ 質問紙調査時の自由記述への回答に対する国際学生の属性間での傾向について、高崎・東(2007)を参考に、自由記述欄でコードが付与された回答の有無に着目し、カイ二乗検定を行った。

3. 3. 3. 「卒業後に希望する進路」に関するプログラム間での比較

留学生の在籍プログラムと「卒業後に希望する進路」との間に関連があるかを検討するためにカイ二乗検定を行ったところ、両者の間に有意な関連が見られた($\chi^2(1, N=313)=6.87, p<.01$) (表8)。G30学生、非

G30学生ともに「(卒業後に希望する進路は) 未定」と答えた人数が多いが、「未定」と回答した者の比率は、G30学生は71% (76名中54名) に対し、非 G30学生では54% (237名中128名) に留まり、G30学生の方がその割合が高いことが分かった。

表8. 「卒業後に希望する進路」の比較

| | | G30学生 | 非 G30学生 | 計 |
|------|--------|----------|----------|-------|
| 回答あり | 度数 | 22 | 109 | 131 |
| | 期待度数 | 31.8 | 99.2 | 131.0 |
| | 調整済み残差 | -2.621** | 2.621** | |
| 未定 | 度数 | 54 | 128 | 182 |
| | 期待度数 | 44.2 | 137.8 | 182.0 |
| | 調整済み残差 | 2.621** | -2.621** | |
| 計 | 度数 | 76 | 237 | 313 |
| | 期待度数 | 76.0 | 237.0 | 313.0 |

** : $p<0.01$

3. 3. 4. G30と非G30との比較分析のまとめ

以上3点の比較分析の結果をまとめると、入学段階では、非 G30学生は「これからの学生生活で気になること」への自由記述では無回答者が多い一方、G30学生は具体的な回答を記述していた者が多く、学生生活に対する何らかの心配事を抱えている傾向が確認できた。非 G30学生と比較しても、G30学生は、日本語への懸念や日本での生活・文化適応に関する懸念を抱えていることが窺えるため、留学生の中でもよりいっそう配慮を心掛けるべき集団であることが見て取れる。研究生を中心に入試などを心配する非 G30学生が目立つ中、とりわけ G30学生には、学業以外の生活支援も行える体制が学内では欠かせない。

また、G30学生の方が、非 G30学生と比べ、卒業後の居住地や進路について「未定」と答える者が多かった。学部生が多数を占める G30学生は、研究生や大学院生が中心の他留学生（日本語プログラム等）と比べ、卒業後の進路を明確には決めていない。言い換えれば、G30学生は入学段階では、卒業後の進路を日本や母国と限定せず、また進学や就職等ある特定の進路への選択は想定せず、よりフレキシブルに自らの将来を考えている傾向が強いことが考えられる。文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」が名古屋大学を含

め12校の採択大学で始まったが、国内大学における留学生へのキャリア教育が日本企業での就職を想定した「社会人基礎力の育成」が前提になってしまっているという指摘（鍋島, 2015）もある中、日本での就職だけを想定したキャリア教育は、G30学生には特に相応しくない恐れがある。

4. 今後の課題と展望

4. 1. 今後の課題

本調査の結果から、名古屋大学の9月入学の留学生の傾向について、以下の2点が明らかになった。1点目は、入学時点では就職を希望する留学生は全体の10%に留まっていたことであり、他大学等での留学生への進路調査の結果とは顕著な違いが見られたことである。2点目は、G30学生は非 G30学生と比べ、今後の学生生活に対する心配事を多く抱え、卒業後に希望する居住地や進路について「未定」と答える者が多かったことである。

1点目の傾向について、他大学等での留学生への調査では全学年を対象とした結果のため、単純な比較こそできないが、留学生の入学段階に着目すると、日本国内での就職希望を明確に表明する者は、名古屋大

学の9月入学留学生の場合、全体の約1割に留まっていた。このことから、留学生の中でもG30学生に対する出口支援（キャリア支援）を「日本企業での就職」だけを想定して実施することが望ましいのか？という点を、学内で検討をさらに重ねるべきことが窺える。日本企業への就職希望者には、文部科学省「留学生就職促進プログラム」などを通じた教育活動や情報提供を実施することに異論はない。しかし、母国や第三国での就職、博士課程への進学、アカデミックポストへの就職等を希望する留学生に、日本企業への就職を前提とした「社会人基礎力の育成」（鍋島，2015）だけを一律に押し付けることは避けなければいけない。留学生に対し、単一の進路（日本企業への就職）だけを想定した支援を大学が行っても、留学生の持つ多様な文化的背景や進路選択の可能性を踏まえたキャリア形成への支援に至らない恐れがある。つまり、留学生に日本の就労慣習やビジネス日本語の指導を一方的に押し付けるだけに留まってしまうと、学術上の専門分野に加え、母国語・英語・日本語などの複数言語を駆使し、国籍・文化・国境を超えて国際的な活躍を果たしたいと考える留学生へのキャリア形成を促すことができず、「留学生に対するキャリア支援のズレ」（寅丸，2018）が埋まらないことになる。

また、2点目のG30学生の方が非G30学生と比べ、入学段階では学生生活への心配や気掛かりな事を抱えているという結果について、名古屋大学でもG30プログラムは、各部局で「出島」的な対応（堀内，2016）を行っているのが実態である。そして名古屋大学では、留学生支援については、全学の学生支援組織（学生支援センター）とは別組織（国際教育交流センター）が担っており、東京大学同様、いわゆる「分業型」（大西，2016）の形式で留学生にはより手厚く支援を行っていた経緯がある。しかし、名古屋大学では2018年度より、留学生対象のキャリア支援機能だけが全学の学生支援組織に一元化された。学内キャリア支援機能の一元化を通じ、企業や自治体等の公的機関との窓口も一本化され、外部組織との関係づくりが行い易くなった利点はある。その一方、全学の学生支援組織からは、留学生の中でも少数派とも言えるG30学生の実態が見えづらく、この組織再編の前後で留学生へのキャリア支援に名古屋大学で従事した筆者としては、キャリア支援に関するサービスが留学生の中でもG30学生には十分には行き届いていないという恐れを感じている。

加えて、本調査の回答者の傾向でも示した通り、G30学生の大半は学部生であり、研究生や大学院生が大多数を占める名古屋大学の留学生の中でも年齢が特に若く、青年期特有の進路選択上の葛藤を、日本語や異文化の障壁と格闘しながら乗り越えなければならない環境にいる。だからこそ、G30学生には身近な立場で寄り添い、相談や助言に応じられる支援者が学内で必要だと考えられる。そのような日頃からの生活・学修支援を木目細やかに行われなければ、G30学生と支援者（教職員）との関係が十分には形成されず、進路選択時のキャリア支援をG30学生に対し、より適切に提供できないのではなからうか。

本稿第1章でも取り上げたが、東京大学では留学生へのキャリア形成支援を目的としたワークショップなどを通じて留学生との接点を増やし、学生支援（心理・生活相談）に繋げられるような留学生支援体制を敷いている。名古屋大学の場合、キャリア支援機能が留学生支援組織と切り離され、全学の学生支援組織に統合されたとしても、キャリア支援機能を糸口に留学生（特にG30学生）との関わりを維持し、生活・進路相談に繋げられるような関係者同士の連携が欠かせない。

4. 2. 展望

このような留学生への支援体制は、学内だけで完結するものではない。第1章でも述べたように、名古屋大学でも文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」を通じ、東海地区の産官学の15機関で構成される「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」が発足し、地域を挙げて留学生を支援する動きが進んでいる。この就職支援コンソーシアムは2021年度で事業委託期間は終了するが、これまで自治体や経済団体からの協力の下、日本での就職を希望する留学生への様々なキャリア教育プログラムを行ってきた（坂井他，2020）。また、地域の企業関係者と留学生が共に学ぶ国際共修型のワークショップを通じ、その実践に有効とされる手立ての検討も進められている（坂井，2020）。このような教育実践及び検討が積み重なれば、留学生と地域社会との相互理解が更に効果的に進められ、地域や企業の国際化の進展にも寄与できる。

地方国立大学である名古屋大学は、留学生を数多く受け入れ、地域の国際化への貢献を高等教育機関の立場から牽引する役割が期待されている。そのため、

キャリア支援に限らず、留学生への生活・学修面での支援がG30学生にも広く行き渡る体制を強化するためには、留学生支援組織とキャリア支援(学生支援)組織との学内での密接な連携が欠かせない。そして、この学内連携を基に、同就職支援コンソーシアムの事業委

託期間が終了しても、近隣の大学、自治体、経済団体などの公的機関や、各企業等との協力関係が持続し、発展する体制があれば、学内外のリソースを有効に活用した留学生支援を展開することができる(図1)。

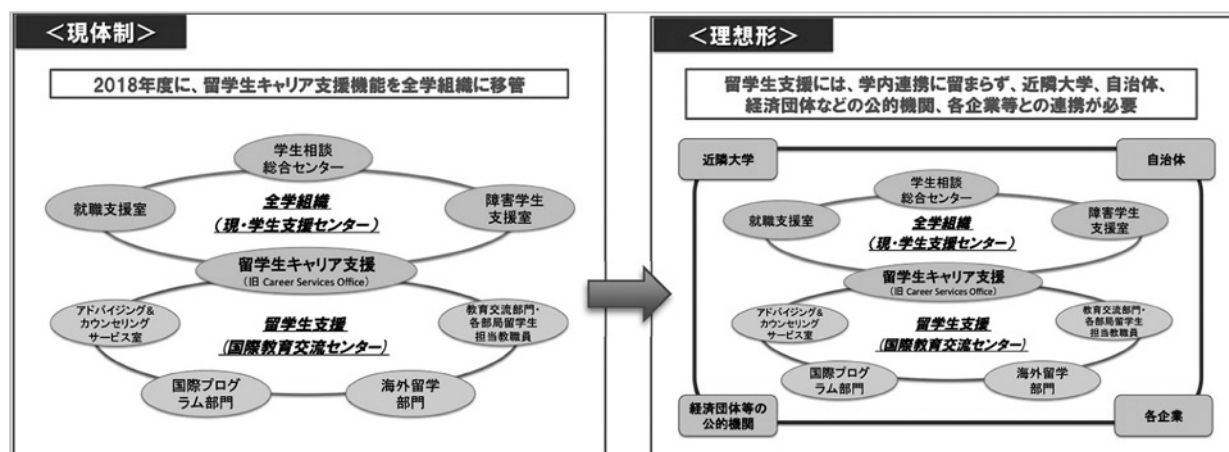


図1 留学生のキャリア支援の現体制と理想形

国内大学は2000年代後半から、「留学生30万人計画」や「グローバル人材育成推進事業」等を通じ、優秀な学生を世界中から集め大学の研究力を向上させること、国内学生や研究者が留学生に触発され国際性の涵養が高められること、そして国際移動性(モビリティ)が強化されるよう、キャンパスの国際化が強く奨励されていた。キャンパスの国際化推進のために、名古屋大学では2010年代から国際機構や学生支援センター等の関連組織が改組を繰り返してきたが、今後は学外連携を通じて地域を挙げて留学生を支援する仕組みも強く求められる。

本調査では、入学時点での進路希望や学生生活への懸念について、G30学生と非G30学生との傾向について分析するため、その両者が一定数入学する9月に実施した質問紙調査を分析の対象とした。名古屋大学がG30学生を含めた留学生への支援体制について更なる検討を行うべき段階にあることは、本研究の結果からの示唆である。今後も、4月入学留学生との比較など、同様の調査を継続的に実施し、進路選択や学生生活への懸念について、経年変化から見えてくる傾向を定期的に分析し続け、適切な支援策や学内体制を講じる必要が窺える。

参考文献

飯田良親(2016)「外国人留学生博士人材に対する英語による就職支援—北海道大学の取り組み—」『ウェブマガジン「留学交流」』日本学生支援機構 第59号(2016年2月号), pp.1-14. https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afiedfile/2016/02/08/201602iid_ayoshichika.pdf (2021年3月30日参照)

大西晶子(2016)『キャンパスの国際化と留学生相談:多様性に対応した学生支援サービスの構築』東京大学出版会

大西好宣(2017)「英語学位プログラムにおける外国人留学生の問題:グローバル30事業の教訓から」『千葉大学人文公共学研究論集』第35号, pp.112-123.

大和多直樹(2016)「大学改革に学生調査をどう生かすかもう一つの「学生調査とIR」」『高等教育研究』日本高等教育学会 第19号, pp.87-106.

坂井伸彰(2020)「外国人留学生と日本で働くビジネスパーソンとの国際共修を目指したワークショップの検討」『留学生教育』留学生教育学会 第25号, pp.61-69.

坂井伸彰・佐藤幸代(2020)「活動実施状況 キャリアサポート室 国際学生担当」『名古屋大学学生支援センター紀要』第1号, pp.26-28.

嶋内佐絵(2012)「日本における高等教育の国際化と「英語プログラム」に関する研究」『国際教育』日本国際教育学会 第18号, pp.1-17.

高橋文子・東洋(2007)「「努力したこと」についての回想的記述の分析—日米中比較」『発達研究』公益財団法人発

- 達科学研究教育センター 第21号, pp.1-10.
- 寅丸真澄, 江森悦子, 佐藤正則, 重信三和子, 松本明香, 家根橋伸子(2018)「留学生のキャリア意識とキャリア支援の「ずれ」を考える 日本語学校・短大・大学(首都圏・地方)の留学生の語りから」『言語文化教育研究』言語文化教育研究学会 第16号, pp.240-248.
- 鍋島有希(2015)『外国人社員の「職場における学習」と大学教育に関する研究: 日本企業の人材育成で起こるコンフリクトに着目して』九州大学博士論文
- 日本学生支援機構(2019)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/10/seikatsu2017.pdf (2021年3月30日参照)
- 原田麻里子(2012)「大学における留学生のキャリア支援に関する考察: 留学生の就職(進路)に関するアンケート調査を基に」『留学生交流・指導研究』国立大学留学生指導研究協議会 第15号, pp.39-52.
- 堀内喜代美(2016)「日本の学士課程における英語による学位プログラムの発展と可能性」『国際教育』日本国際教育学会 第22号, pp.35-54.
- 堀内喜代美(2020)「学士課程における英語プログラムの組織モデルの類型化と日本の特性--同型化理論から見る「学部併設型」集中傾向の外部環境要因」『北九州市立大学国際論集』第18号, pp.29-42.